

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和45年11月 1日
(第45期) 至 昭和46年 4月30日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和46年7月30日提出

会 社 名 第 一 七 七 七 株 式 会 社

英 訳 名 Dairichi Cement Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 金子 進

本店所在の場所 神奈川県川崎市浅野町2936番地 電話番号 川崎(32)5361代表

連絡者 取締役 尾 崎 二 郎

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座7丁目12番18号 電話番号 東京(541)4421代表

連絡者 専務取締役 安 富 榮 一

公認会計士又は監査法人の監査証明

監査証明に関する事項

監査法人 太田 哲三事務所

代表社員 山 本 優 枝
関与社員

「経理の状況」の最初(第13頁)に掲げてある監査
報告書記載のとおり監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日	昭和24年2月1日
2. 会社の目的	1. セメントの製造ならびに販売。 2. セメントを使用する製品、各種工事材料の製造ならびに販売。 3. 石灰石、粘土等前記各号に掲げた製品の製造に要する諸原材料の採取、加工ならびに販売。 4. 鋼材および機械部品の製造ならびに販売。 5. 前記各号の業務に関連する事業。 6. 前記各号の業務に関連する事業に投資または会社の発起人となること。
3. 資本の額	1,020,000,000円
4. 株式	

発行予定株式総数	発行済株式総数
48,000,000株	20,400,000株

発行済株式	記名、無記名の別および額面、無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通株	20,400,000株	50円	東京証券取引所	

5. 株式の状況

(1) 所有者別および所有数別状況(昭和46年4月30日現在)

平均1人当たり持株数 4,090株

所有者別	区分	政府および公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	計
	株主数	名 0	名 12	名 10	名 21	名 4	名 4,941	名 4,988
	所有株式数(イ)	株 0	株 236,440	株 33,660	株 7,716,690	株 22,000	株 10,263,250	株 20,400,000
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 11.59	% 0.16	% 37.83	% 0.11	% 50.31	% 100.00

所有数別	区分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	計
	株主数(ロ)	名 10	名 9	名 88	名 456	名 3,667	名 424	名 180	名 154	名 4,988
	所有株式数(ロ)	株 9,687,949	株 536,000	株 1,399,010	株 260,296	株 5,877,736	株 253,806	株 38,620	株 3,914	株 20,400,000
	株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.20	% 0.18	% 1.76	% 9.14	% 73.52	% 8.50	% 3.61	% 3.09	% 100.00
	発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 47.49	% 2.63	% 6.86	% 12.76	% 28.81	% 1.24	% 0.19	% 0.02	% 100.00

(2) 地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	61人	122%	135,370株	0.66%	滋賀	18人	0.36%	20,590株	0.10%
青森	14	0.28	30,200	0.15	京都	59	1.18	95,956	0.47
岩手	7	0.14	8,130	0.04	大阪	115	2.31	195,546	0.96
宮城	27	0.54	43,800	0.21	兵庫	78	1.56	152,610	0.75
秋田	13	0.26	19,700	0.10	奈良	8	0.16	18,500	0.09
山形	36	0.72	69,510	0.34	和歌山	14	0.28	20,641	0.10
福島	57	1.14	88,320	0.43	鳥取	2	0.04	2,000	0.01
茨城	73	1.46	128,130	0.63	島根	6	0.12	9,020	0.04
栃木	112	2.25	211,340	1.04	岡山	37	0.74	58,530	0.29
群馬	76	1.52	175,440	0.86	広島	49	0.98	92,050	0.45
埼玉	266	5.33	466,790	2.29	山口	36	0.72	64,900	0.32
千葉	195	3.91	338,093	1.66	徳島	7	0.14	9,510	0.05
東京	1,391	27.89	12,868,978	63.08	香川	15	0.30	84,000	0.41
神奈川	624	12.51	2,010,641	9.86	愛媛	13	0.26	29,200	0.14
新潟	118	2.37	181,930	0.89	高知	8	0.16	16,060	0.08
富山	61	1.22	107,580	0.53	福岡	104	2.09	214,775	1.05
石川	22	0.44	31,060	0.15	佐賀	6	0.12	14,850	0.07
福井	15	0.33	25,600	0.12	長崎	20	0.40	26,850	0.13
山梨	64	1.28	129,380	0.63	熊本	17	0.34	37,500	0.18
長野	107	2.15	152,570	0.75	大分	19	0.38	77,000	0.38
岐阜	93	1.86	153,300	0.75	宮崎	10	0.20	20,040	0.10
静岡	224	4.49	427,720	2.10	鹿児島	11	0.22	18,000	0.09
愛知	503	10.08	946,230	4.64	外国	4	0.08	22,000	0.11
三重	173	3.47	350,060	1.72	合計	4,988	100.00	20,400,000	100.00

(3) 大株主

氏名または名称	住所	所有株式の 額面無額面の別 種類および数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
日本セメント株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番地1 大手町ビル	額面普通株式 株 5,557,400	27.24%
日本鋼管株式会社	" " " 1丁目1番3号	1,520,000	7.45
株式会社 富士銀行	" " " 1丁目5番地5	816,000	4.00
株式会社 日本勧業銀行	" " 内幸町1丁目1番地5	680,000	3.33
奥多摩工業株式会社	" 新宿区西新宿1丁目6番地8	306,000	1.50
安田信託銀行株式会社	" 中央区八重洲1丁目3番14号	300,000	1.47
株式会社 第一銀行	" 千代田区丸の内1丁目6番地2	176,500	0.87
谷口 稔	[REDACTED]	123,170	0.60
株式会社 控井物産	川崎市大師河原4129番地	107,100	0.53
高橋 伊元	[REDACTED]	101,779	0.50
計		9,687,949	47.49

備

定款規定の新株 引受権の内容	な し																	
決 算 期	4 月 3 0 日		1 0 月 3 1 日		定時株主総会		6 月 中		1 2 月 中									
株主名簿閉鎖の 始 期	5 月 1 日		1 1 月 1 日		基 準 日		な し											
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、1 0 株 券、 5 0 株 券、1 0 0 株 券、 5 0 0 株 券、1, 0 0 0 株 券、 1 0, 0 0 0 株 券				株 券 に 関 す る 手 数 料		名 義 書 換		無 料									
							新 券 交 付		1 枚 5 0 円									
株 式 名 義 書 換	取扱所 東京都中央区銀座7丁目12番18号 第一セメント株式会社 東京事務所																	
	取次所 神奈川県川崎市浅野町2936番地 第一セメント株式会社 総 務 課																	
株主に対する特典	な し			公告掲載新聞名			日 本 経 済 新 聞 (東 京)											
今事業年度中に おける月別 最高最低株価	銘 柄		区 分		45年 11月		12月		46年 1 月		2 月		3 月		4 月			
	第一セメント 株 式 会 社 株 式		最 高		円 7 0		円 6 5		円 9 0		円 8 0		円 8 3		円 8 2			
			最 低		円 6 5		円 6 0		円 6 5		円 7 0		円 7 0		円 7 0			
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次		決算年月		1株の 配当額		回 次		決算年月		1株の 配当額		回 次		決算年月		1株の 配当額	
	4 3 回		4 5 年 4 月		2円50銭		4 4 回		4 5 年 1 0 月		2円50銭		4 5 回		4 6 年 4 月		2円50銭	

考

(注) 月別の最高、最低株価は、東京証券取引所の取引価格によつたものである。

6. 役員の略歴および所有株式

(昭和46年7月31日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、 種類および数
取締役会長	谷 口 稔 明治32年 4月16日生 [住所隠蔽]	大正12年 3月 東京帝国大学法学部政治科卒業 大正13年 2月 浅野セメント株式会社入社 昭和21年 4月 浅野セメント株式会社取締役就任 昭和22年 7月 日本セメント株式会社常務取締役 就任 昭和24年12月 第一セメント株式会社専務取締役 就任 昭和31年 6月 代表取締役社長就任 昭和45年 6月 代表取締役会長就任、現在に至る	額面普通株式 123,170株
取締役社長	金 子 進 一 明治43年 3月12日生 [住所隠蔽]	昭和 8年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 同年浅野セメント株式会社入社 昭和37年12月 日本セメント株式会社取締役就任 昭和41年12月 同社常務取締役就任 昭和43年 6月 第一セメント株式会社専務取締役 就任 昭和45年 6月 代表取締役社長就任、現在に至る	" 10,000株
専務取締役 (総合企画室長) (東京事務所長)	安 富 榮 一 明治42年10月22日生 [住所隠蔽]	昭和 7年 3月 明治大学専門部政治経済学科卒業 昭和 8年 5月 日本セメント株式会社(浅野セメント株式会社八代工場前身)入社 昭和35年10月 第一セメント株式会社経理部長就任 昭和39年 6月 取締役就任 昭和43年 6月 常務取締役就任、経理部長委嘱 昭和45年 6月 専務取締役就任 昭和46年 5月 総合企画室長ならびに東京事務所 長委嘱、現在に至る	" 20,000株
常務取締役 (本社工場長)	山 田 日 出 雄 明治44年12月 1日生 [住所隠蔽]	昭和 8年 3月 名古屋高等工業学校機械学科卒業 同年浅野セメント株式会社入社 昭和37年 8月 明星セメント株式会社取締役就任 昭和41年12月 日本セメント株式会社取締役就任 昭和43年 6月 第一セメント株式会社常務取締役就任 昭和46年 5月 本社工場長委嘱、現在に至る	" 10,000株
取 締 役	永 井 從 敏 明治34年 2月22日生 [住所隠蔽]	大正12年 3月 慶応義塾大学経済学部予科修了 同年浅野セメント株式会社入社 昭和31年 6月 第一セメント株式会社取締役就任 昭和37年 6月 常務取締役就任 昭和43年 6月 専務取締役就任 昭和45年 6月 取締役就任、現在に至る	" 20,000株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別、 種 類 お よ び 数
取 締 役	中 野 宏 明治39年 3月21日生 [REDACTED]	昭和 6 年 3 月 東京帝国大学工学部機械工学科 卒業 昭和 8 年 4 月 日本鋼管株式会社入社 昭和37年 5 月 同社常務取締役就任 昭和39年 6 月 第一セメント株式会社取締役就任 昭和43年 5 月 日本鋼管株式会社取締役副社長 就任、現在に至る	額面普通株式 10,000株
取 締 役	加 藤 文 雄 明治44年 4月21日生 [REDACTED]	昭和11年 3 月 立教大学経済学部商科卒業 同年浅野セメント株式会社入社 昭和26年 2 月 第一セメント株式会社営業課長就任 昭和37年 6 月 営業部長就任 昭和41年 6 月 取締役就任、営業部長委嘱 昭和46年 5 月 総合企画室副室長委嘱、現在に至る	" 10,000株
取 締 役	大 熊 録 郎 明治45年 1月19日生 [REDACTED]	昭和10年 3 月 横浜市神奈川区混凝土専修学校 卒業 同年浅野セメント株式会社入社 昭和24年 2 月 第一セメント株式会社生産課長 就任 昭和37年 6 月 生産部長就任 昭和41年 6 月 取締役就任、生産部長委嘱 昭和46年 5 月 総合企画室副室長委嘱、現在に至る	" 40,000株
取 締 役	松 田 浩 一 大正 2年 4月23日生 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 横浜市神奈川区混凝土専修学校 卒業 同年浅野セメント株式会社入社 昭和24年 2 月 第一セメント株式会社工務課長 就任 昭和41年 7 月 工務部長就任 昭和43年 6 月 取締役就任、工務部長委嘱 昭和46年 5 月 総合企画室副室長委嘱、現在に至る	" 10,000株
取 締 役	尾 崎 二 郎 大正 6年 3月10日生 [REDACTED]	昭和15年 3 月 京都帝国大学法学部卒業 同年浅野セメント株式会社入社 昭和37年 7 月 第一セメント株式会社営業部次長 就任 昭和41年 7 月 総務部長就任 昭和43年 6 月 取締役就任、総務部長委嘱 昭和46年 5 月 総合企画室副室長委嘱、現在に至る	" 10,000株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、 種類および数
監 査 役	小 林 主 計 明治37年 9月26日生 [REDACTED]	昭和 2 年 3 月 横浜高等工業学校機械工学科卒業 同年浅野セメント株式会社入社 昭和31年 6 月 第一セメント株式会社取締役就任 昭和37年 6 月 常務取締役就任 昭和43年 6 月 監査役就任、現在に至る	額面普通株式 10,000株
監 査 役	矢 部 操 明治43年 6月19日生 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 東京帝国大学経済学部卒業 同年浅野セメント株式会社入社 昭和37年12月 日本セメント株式会社取締役就任 昭和41年12月 同社常務取締役就任 昭和44年12月 第一セメント株式会社監査役就任 昭和45年12月 日本セメント株式会社専務取締役 就任、現在に至る	// 3,000株
計	1 2 名		276,170株

7. 従業員 の 状 況

(1) 昭和46年4月末現在における当社の従業員の状況は次のとおりである。

摘 要	男	女	計
従 業 員 数	457 名	31 名	488 名
平 均 年 令	40.0 才	28.4 才	39.3 才
平 均 勤 続 年 数	16年5ヵ月	7年2ヵ月	15年10ヵ月
平 均 給 与 月 額	90,861円	46,622円	87,939円

- (注) 1. 平均給与月額は税込の支給額であり、基準外賃金を約21%含み、賞与は含まない。
2. 平均勤続年数は浅野セメント株式会社川崎工場および日本高炉セメント株式会社時代を通算している。

(2) 労 働 組 合

特記すべき事項はない。

第2 事業の内容と設備の状況

1. 事業の内容

- (1) 当社の事業の主体はセメントおよび人工軽量骨材の製造販売ならびに生コンクリートの受託販売であり、当期（昭和45年11月1日から昭和46年4月30日まで）の取扱高からみた自社製品と受託商品の比率は前者が61.2%、後者が38.8%となっている。

なお、自社製品につき売上金額からこれを見ると各製品のウエイトは次のとおりである。

製 品 名	比 率
普 通 セ メ ン ト	52.6%
高 炉 セ メ ン ト	21.3
フ ラ イ ア ッ シ ュ セ メ ン ト	16.4
人 工 軽 量 骨 材	8.7
そ の 他	1.0
計	100.0

(2) セメントの製造工程

- (イ) 普通セメントは石灰石、粘土、珪石、鉄滓等の原料を調合したうえで微粉碎し、これを重油で高熱焼成してできたポルトランドセメントクリンカーに少量の石膏を加えて微粉碎したものである。
- (ロ) 高炉セメントは上記のポルトランドセメントクリンカーに水滓を適当な割合で混合し、少量の石膏を加えて微粉碎したものである。
- (ハ) フライアッシュセメントは上記の普通セメントにフライアッシュを均一に混合したものである。

(3) 人工軽量骨材メサライトの製造工程

メサライトは、良質の膨張性頁岩を砂利から砂までの各サイズに粉碎し、それぞれを高温で焼成し、冷却したのちふるいわけたもので、その性質上高層建築あるいは高速道路の床板用骨材に適しており、貯蔵してから粒度調整の上出荷されている。

2. 設備の状況

(1) 生産設備

I 事業所別投下資本および従業員数（昭和46年4月30日現在）

事業所	金 額 （単位 千円）								従業員数 (名)
	土地 (面積 m^2)	建物 (面積 m^2)	構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具 備 品	原料地 (面積 m^2)	建設仮勘定	
本 社 工 場	233526 (262077)	583424 (61770)	379359	1533212	11750	20241	34951 (35436)	33342	440
東 京 事 務 所	21692 (2697)	35217 (2278)	190	0	3391	4324	0	0	32
横 浜 営 業 所	0	0	43	0	0	23	0	0	6
船 橋 営 業 所	34335 (13475)	2961 (120)	10,154	1,647	0	0	0	0	3
平 塚 営 業 所	31261 (16405)	1,968 (145)	694	0	0	13	0	0	3
平 塚 模 原 分 室	34668 (7935)	164 (10)	8,717	2317	0	0	0	0	2
吉 原 サ ー ビ ス ・ ス テ ー シ ョ ン	13532 (2327)	3,170 (284)	19,479	5,673	10,502	44	0	0	2
君 津 サ ー ビ ス ・ ス テ ー シ ョ ン	0	4092 (120)	14,831	26,172	0	0	0	0	0
計	369,014 (304,916)	630,996 (64,727)	433,467	15,69,021	25,643	24,645	34,951 (35,436)	33,342	488

Ⅱ 主要施設の内容

機 械 また は 装 置		台 数	稼動休止の別	型 式	能 力
本 社 ・ 工 場	原 料 ミ ル	6	稼 動	ロ ー タ リ ー 式	190 t/h
	回 転 窯	6	"	S P キ ル ン 3 乾 式 ロ ー タ リ ー キ ル ン 2 レ ポ ー ル 式 ロ ー タ リ ー キ ル ン 1	186 "
	セ メ ン ト ミ ル	8	"	ロ ー タ リ ー 式	170 "
	ボ イ ラ ー	3	休 止	水 管 式	51 "
	タ ー ビ ン	2	"	復 水 式	12,000 KW
	発 電 機	2	"	三 相 交 流	12,000 KW
	バッチャープラント	2	"	石川島コーリング全自動式	80 m ³ /h
吉 原 サ ー ビ ス	セ メ ン ト タ ン ク	2	稼 動		2,000 t
	セメントバラ積貨車	10	"		30 t 車
君 津 サ ー ビ ス	セ メ ン ト タ ン ク	2	"		3,000 t

(2) 設備の新設、拡充もしくは改修およびそれらの計画

(昭和46年4月30日現在)

工 事 名		工 事 内 容	着 工 (年月)	完 成 (年月)	工事予算 (千円)	支出額 (千円)	工 事 進捗状況 (%)	資 金 調達方法
実 施 中 の も の	原料調整タンク輸送 設備合理化工事	調整タンクへの送込、抽 出用輸送機を遠隔操作方 式に改修	45.12	46.9	77,000	1,815	20	借 入 金 な ら び に 自 己 資 金 に よ る
	4.5号キルン調湿装 置新設工事	公害対策としてキルンに 排ガス調湿装置を設置	46.1	46.8	23,000	1,780	20	
	変電所合理化工事	旧配電盤の撤去ならびに データロガの設置	46.2	46.11	21,000	1,000	20	
計 画 中 の も の	軽量焼塊置場密閉化 および集塵機設置工 事	環境改善および製品回収 を行なう。	46.8	46.11	15,000	0	0	
	二工場仕上調合室新 型集塵機設置工事	全 上	46.10	46.12	12,000	0	0	
	粘土乾タンクバック フィルタ増設工事	全 上	46.9	47.1	10,000	0	0	
	5号キルン電動機改 造工事	直流電動機にして電力料 を節約する。	46.10	47.1	10,000	0	0	
	水滓乾燥用余熱利用 風管接続工事	クーラ排ガスの有効利用 を計る。	46.9	46.12	10,000	0	0	

第 3 営 業 の 状 況

1. 営 業 の 概 況

当期（昭和45年11月1日から昭和46年4月30日まで）の当社における営業は、主要製品であるセメントが生コンクリート向けの出荷が旺盛であつたため、ますますの成績をおさめたばかりでなく、人工軽量骨材もまた前期の好調を維持しました。

なお、当期の実績はセメントが販売数量において対前期比10.3%増、販売額において12.8%増となり、人工軽量骨材もまた販売数量は3.5%増、販売額は3.0%増とわずかではありますが安定的のびを示しました。

また生コンクリートについては、当期より受託販売方式に切り替えましたが、受託販売数量は353,483 m^3 とますますの結果を得ております。

2. 生 産 能 力

最近における生産能力（月産能力）

製品名	年度別	45年4月末	45年10月末	46年4月末
セメント		100,000t	111,700t	111,700t
生コンクリート		26,000 m^3	26,000 m^3	26,000 m^3
人工軽量骨材		20,000 m^3	25,000 m^3	25,000 m^3

(甲) 能力算定の基礎

セメント 1時間当り焼成高（回転窯能力）×1ヵ月運転可能時間（600時間）

生コンクリート 社内査定能力による。（休止中）

人工軽量骨材 社内査定能力による。

3. 生 産 実 績

(1) 最近における生産実績

期 別	製 品 名	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
前 期 自45年5月 至45年10月	普通セメント	280,070t	46,678t	1,452,163千円	242,027千円
	高炉セメント	125,850	20,975	627,866	104,644
	フライアッシュセメント	68,230	11,372	355,001	59,167
	小 計	474,150	79,025	2,435,030	405,838
	生コンクリート	89,588 m^3	14,931 m^3	464,872	77,479
	人工軽量骨材	84,670 m^3	14,112 m^3	225,307	37,551
	計			3,125,209	520,868
当 期 自45年11月 至46年4月	普通セメント	291,930t	48,655t	1,565,621千円	260,937千円
	高炉セメント	124,140	20,690	617,100	102,850
	フライアッシュセメント	89,520	14,920	472,934	78,822
	小 計	505,590	84,265	2,655,655	442,609
	生コンクリート				
	人工軽量骨材	94,550 m^3	15,758 m^3	250,558	41,760
	計			2,906,213	484,369

(注) 金額は販売価格による。

(2) 主 要 原 材 料

I 概 況

セメントの主要原料は石灰石、粘土、石膏等で、高炉セメントにはこの外に水滓を、フライアッシュセメントにはフライアッシュをそれぞれ必要とする。

石灰石は奥多摩工業株式会社から購入し、粘土は株式会社後藤田商店等から、石膏は会津鉱業株式会社等から、水滓は鋼管鉱業株式会社から、フライアッシュは日本セメント株式会社から同じくそれぞれ購入している。

燃料は重油を用い、日本石油株式会社、出光興産株式会社等の特約店から購入している。

上記以外の主要な資材としては、耐火煉瓦、粉碎ボール、紙袋がある。

II 当期（昭和45年11月1日から昭和46年4月30日まで）における主要原材料の入荷量と使用量

原 材 料 名	前 期 繰 越 高	当 期 入 荷 高	当 期 使 用 高	当 期 末 残 高
石 灰 石	1,270 t	507,517 t	498,650 t	10,137 t
粘 土	1,443	96,637	95,663	2,417
石 膏	1,756	13,747	13,258	2,245
水 滓	757	106,837	106,397	1,197
耐 火 煉 瓦	463	640	529	574
粉 碎 ボ ー ル	52	325	318	59
重 油	727 kl	56,215 kl	55,994 kl	948 kl
紙 袋	215,296 枚	2,216,395 枚	2,238,553 枚	193,138 枚
自 家 用 電 力		0 kw	0 kw	
購 入 電 力		58,595,100 kw	58,595,100 kw	

III 主要購入原材料の価格（主たる購入先価格）

品 名	単 位	4 5 年 4 月	4 5 年 1 0 月	4 6 年 4 月
石 灰 石	t	717 円	717 円	717 円
重 油	kl	5,500	5,600	5,800
石 膏	t	4,113	4,300	4,113
耐 火 煉 瓦 (塩基性煉瓦)	t	55,000	55,000	55,000
粉 碎 ボ ー ル	t	58,000	60,000	60,000
紙 袋	枚	22.40	23.00	23.00

4. 生 産 計 画

最近6カ月間のセメントならびに人工軽量骨材の生産計画

製 品 名	自46年5月至46年7月	自46年8月至46年10月	計
普 通 セ メ ン ト	174,600 t	197,400 t	372,000 t
高 炉 セ メ ン ト	18,000	21,000	39,000
フ ラ イ ア ッ シ ュ セ メ ン ト	39,400	43,500	82,900
計	232,000	261,900	493,900
人 工 軽 量 骨 材	45,000 m ³	54,000 m ³	99,000 m ³

(注) 当社は受注生産を行なっていない。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社で製造するセメントは、第一コンクリート株式会社へ販売するものを除き、昭和43年7月からその販売を、すべて日本セメント株式会社へ委託している。生コンクリートの販路は神奈川県、東京都、千葉県の一部で、その販売方法には19店の特約販売店を通じて行うものと、直接販売するものがある。人工軽量骨材は、その製造した全量を三井金属鉱業株式会社へ売り渡している。

(2) 最近における販売実績

期 別	製 品 名	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
前 期 自45年5月 至45年10月	普 通 セ メ ン ト	261,305t	43,551t	1,354,867千円	225,811千円
	高 炉 セ メ ン ト	123,478	20,580	616,028	102,671
	フライアッシュセメント	64,543	10,757	335,800	55,967
	小 計	449,326	74,888	2,306,695	384,449
	生コンクリート	302,431m³	50,405m³	1,569,235	261,539
	人 工 軽 量 骨 材	91,373m³	15,229m³	243,157	40,526
	計			4,119,087	686,514
当 期 自45年11月 至46年4月	普 通 セ メ ン ト	282,478t	47,080t	1,514,964千円	252,494千円
	高 炉 セ メ ン ト	123,739	20,623	615,099	102,516
	フライアッシュセメント	89,334	14,889	471,976	78,663
	小 計	495,551	82,592	2,602,039	433,673
	生コンクリート	—			
	人 工 軽 量 骨 材	94,550m³	15,758m³	250,558	41,760
	そ の 他			28,346	4,724
	計			2,880,943	480,157

- (注) 1. 当期における各セメントの自家使用量は、普通セメント853t、高炉セメント5tである。
2. その他は、シャモットの販売高および受託生コンクリートの販売手数料である。

(3) 販売価格の推移

製 品 名	単 位	45年10月	46年1月	46年4月
セ メ ン ト	t	5,670円	5,720円	5,820円

(注) 普通セメントの容器付販売価格である。

第 4 経 理 の 状 況

当社は、証券取引法第 193 条の 2 にもとづき第 45 期（自昭和 45 年 11 月 1 日 至昭和 46 年 4 月 30 日）の財務諸表を監査法人 太田哲三事務所、代表社員、関与社員、公認会計士 山本優枝氏の監査を受け、下記のとおり監査証明を受けている。

監 査 報 告 書

第一セメント株式会社

取締役社長 金子進一 殿

作成日 昭和46年7月24日
事務所所在地 東京都中央区銀座6丁目16番9号
監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代表社員
関与社員

公認会計士 山本優枝 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている第一セメント株式会社の昭和45年11月1日から昭和46年4月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記を除き前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表は、第一セメント株式会社の昭和46年4月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

記

固定資産税について、会社は従来、債務確定の時期を以て、全額を当該事業年度の費用負担としていたが、当期より、年税額を上期、下期に按分し、期間対応額を費用として計上することに変更した。この変更は正当な理由に基づく妥当な会計処理と認めた。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

勘 定 科 目	昭和 4 5 年 1 0 月 3 1 日			昭和 4 6 年 4 月 3 0 日		
	内 訳	金 額	%	内 訳	金 額	%
資 産 の 部						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 お よ び 預 金		1,233,795	(16.2)		1,201,639	(15.8)
2. 受 取 手 形 ※ 1		847,547	(11.2)		1,053,020	(13.8)
3. 売 掛 金		997,086	(13.9)		900,463	(11.8)
4. 関係会社に対する売掛金		39,457			38,766	
5. 有 価 証 券		165,752			237,221	
6. 製 品		62,394			102,540	
7. 半 製 品		45,754			45,417	
8. 原 材 料 品		119,544			136,276	
9. 前 払 費 用		6,620			3,586	
10. その他の流動資産						
1. 従業員に対する短期債権	5,625			5,852		
2. 未 収 入 金	40,848			31,909		
3. 関係会社に対する未収入金	7,418	53,891		32,557	70,318	
貸 倒 引 当 金 ※ 2		△ 23,870			△ 25,582	
債 権 償 却 特 別 勘 定 ※ 3		△ 8,857			△ 7,847	
流 動 資 産 合 計		3,539,113	46.6		3,755,817	49.3
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 ※ 4						
1. 建 物	1,129,360			1,116,584		
減価償却引当金	△ 475,964	653,396	(8.6)	△ 485,588	630,996	(8.3)
2. 構 築 物	706,125			710,820		
減価償却引当金	△ 257,569	448,556	(5.9)	△ 277,353	433,467	(5.7)
3. 機 械 お よ び 装 置	3,916,728			4,368,857		
減価償却引当金	△ 2,669,180	1,247,548	(16.4)	△ 2,799,836	1,569,021	(20.6)
4. 車 輛 お よ び 運 搬 具	98,851			97,913		
減価償却引当金	△ 70,542	28,309		△ 72,270	25,643	
5. 工 具、器 具 お よ び 備 品	76,356			79,782		
減価償却引当金	△ 51,423	24,933		△ 55,137	24,645	
6. 原 料 地		34,951			34,951	
7. 土 地		369,014	(4.9)		369,014	(4.8)
8. 建 設 仮 勘 定		493,323			33,342	
有 形 固 定 資 産 計		3,300,030	43.4		3,121,079	40.9
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 電 話 加 入 権		1,801			1,790	
2. 借 地 権		1,250			1,250	
3. 電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権		20,521			19,347	
4. 工 業 用 水 道 施 設 利 用 権		576			537	
5. 公 共 岸 壁 占 使 用 権		6,481			6,481	

6. その他の無形固定資産	992		992	
無形固定資産合計	31,621	0.4	30,397	0.4
(3) 投資				
1. 投資有価証券※5	413,390	(5.4)	405,772	(5.3)
2. 関係会社株式	108,000		108,000	
3. 長期貸付金	1,650		0	
4. 従業員長期貸付金	131,771		140,684	
5. その他の投資	69,499		66,324	
貸倒引当金※2	△ 1,646		△ 1,745	
投資計	722,664	9.6	719,035	9.4
固定資産合計	4,054,315	53.4	3,870,511	50.7
資産合計	7,593,428	100 %	7,626,328	100 %

負債の部				
I 流動負債				
1. 買掛金	521,129	(6.9)	458,317	(6.0)
2. 関係会社に対する買掛金	145,991		222,278	
3. 短期借入金	633,000	(8.3)	633,000	(8.3)
4. 1年以内に期限の到来する 長期借入金(担保付)	455,630	(6.0)	464,454	(6.0)
5. 未払金	13,323		15,495	
6. 未払費用	327,462		243,627	
7. 預り金	32,877		4,233	
8. 法人税等引当金	44,000		41,000	
9. 事業税引当金	16,000		14,000	
10. 従業員預り金	84,863		81,190	
11. 固定資産に対する未払金	295,955		218,074	
流動負債合計	2,570,230	33.8	2,395,668	31.4
II 固定負債				
1. 長期借入金(担保付)	1,579,100	(20.8)	1,717,967	(22.5)
2. 退職給与引当金※6	830,928	(10.9)	878,847	(11.5)
3. 預り保証金	177,569		182,061	
固定負債合計	2,587,597	34.1	2,778,875	36.5
III 特定引当金				
1. 価格変動準備金※7	9,651		11,366	
2. 設備合理化引当金	84,833		80,054	
3. 修繕引当金	80,603		79,143	
4. 原燃料単価調整引当金	2,305		0	
特定引当金合計	177,392	2.3	170,563	2.2
負債合計	5,335,219	70.2	5,345,106	70.1

資 本 の 部					
I 資 本 金		1,020,000	13.4		1,020,000 13.4
(授権株数 48,000,000株)					
(発行済株数 20,400,000株)					
II 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金		14,000			14,000
(2) 再 評 価 積 立 金		83,206			83,206
資 本 剰 余 金 合 計		97,206	1.3		97,206 1.3
III 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金		230,100			235,200
(2) 任 意 積 立 金					
1. 退 職 手 当 積 立 金	241,150			251,150	
2. 配 当 引 当 積 立 金	81,000			81,000	
3. 研 究 積 立 金	21,000			21,000	
4. 別 途 積 立 金	427,910	771,060	(10.2)	437,910	791,060 (10.4)
(3) 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		139,843			137,756
利 益 剰 余 金 合 計		1,141,003	15.1		1,164,016 15.2
資 本 合 計		2,258,209	29.8		2,281,222 29.9
負債および資本合計		7,593,428	100 %		7,626,328 100 %

(注) ※ 1. 受取手形割引高および裏書譲渡高は次のとおりである。

	昭和45年10月期	昭和46年4月期
割 引 手 形	324,640千円	364,708千円
裏 書 譲 渡 高	59,868千円	72,564千円

※ 2. 貸倒引当金は税法限度額に対して100%計上している。

※ 3. 債権償却特別勘定は取立不能見込額全額(税法限度200%)計上している。

※ 4. (イ) 川崎工場財団(5,445,180千円)は長期借入金昭和45年10月期1,976,000千円、
昭和46年4月期2,126,200千円の担保に供している。

工場財団組成物件評価額は次のとおり。

	昭和45年10月期	昭和46年4月期
土 地	1,873,678千円	1,873,678千円
建 物	469,999千円	469,999千円
構 築 物	286,316千円	286,316千円
機 械 お よ び 装 置	2,815,187千円	2,815,187千円
計	5,445,180千円	5,445,180千円

- (ロ) 上記工場財団の他長期借入金昭和45年10月期58,730千円、昭和46年4月期56,221千円の担保として貸家住宅(浜町寮、浜町社宅、馬込社宅および青葉台社宅)を供している。

(イ) 偶 発 債 務

関係会社の下記借入金に対し、連帯保証をしている。

	昭和45年10月期	昭和46年4月期
第一コンクリート株式会社(富士銀行他6行ならびに日本住宅公団)	226,220千円	254,615千円
平塚第一運輸株式会社(日本勧業銀行 他1行)	5,400千円	5,200千円

- ※5. (イ) このうち社内預金引当信託の担保として安田信託銀行株式会社に供しているもの
(評価額は額面)

昭和45年10月期	昭和46年4月期
35,000千円	20,000千円

- (ロ) このうち鉄道運賃後払契約の担保に供しているもの
(評価額は額面)

	昭和45年10月期		昭和46年4月期
鉄道債券	23,750千円	鉄道債券	23,750千円

※6. 退職給与引当金

設定方法	期末退職金要支給額の全額(期末残高は期末要支給額の96.1%)
繰入方法	税法基準による退職金要支給額の増差額を年間を通算して上期、下期に配分する。
取崩方法	退職者の前期末要支給額

- ※7. 価格変動準備金は、租税特別措置法第53条の規定に基づいたものであり、当期繰入額の算定は同法の損金限度相当額を計上している。

(2) 損益および剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要		自 昭和45年 5月 1日 至 昭和45年10月31日		自 昭和45年11月 1日 至 昭和46年 4月30日	
		金 額	%	金 額	%
I 売上高	1. 総 売 上 高※1	4,119,087		2,880,943	
	2. 売上値引および戻り高	0	100	0	100
II 売上 原価	1. 製品期首棚卸高	87,990		62,394	
	2. 当期製品製造原価	2,157,038		2,064,733	
	3. 当期生コンクリート仕入高※1	875,188		0	
	合 計	3,120,216		2,127,127	
	4. 自家使用高	6,558		106	
	5. 製品期末棚卸高※2	62,394	74.1	102,540	70.3
	売 上 総 利 益		25.9	856,462	29.7
III 販売 費 お よ び 一 般 管 理 費	1. 運賃諸掛費※3	582,056	(14.1)	370,538	(12.9)
	2. 容器費	41,691	(1.0)	46,954	(1.6)
	3. 販売手数料	60,982	(1.5)	50,323	(1.7)
	4. 広告宣伝費	1,870		3,713	
	5. 貸倒引当金繰入額	2,279		1,811	
	6. 役員報酬	19,500		19,520	
	7. 従業員給料手当	59,439	(1.4)	67,362	(2.3)
	(基本給および諸手当)	(31,676)		(35,812)	
	(賞 与)	(12,737)		(15,127)	
	(退職給与引当金繰入額)	(9,442)		(10,960)	
	(福 利 費)	(5,584)		(5,463)	
	8. 不動産賃借料	1,380		1,432	
	9. 租 税 公 課※4	4,648		1,374	
	10. 事業税引当金繰入額	16,000		14,000	
	11. 旅費交通通信費	5,557		6,178	
	12. 事務用品費	3,786		3,474	
	13. 交 際 費	10,107		10,704	
	14. 雑 費	24,310		25,777	
	15. 減価償却費	5,380		5,557	
	計	838,985		628,717	
	不動産賃貸料控除	△ 17,840	19.9	△ 22,389	21.0
	営 業 利 益		6.0	250,134	8.7
IV 営業 外 収 益	1. 受 取 利 息	30,135		31,277	
	2. 有価証券利息	12,029		6,464	
	3. 受 取 配 当 金	17,251		19,965	
	4. 関係会社受取配当金	4,500		6,000	
	5. 固定資産処分益	0		9,772	
	6. 債権償却特別勘定取崩し額	62		1,010	
	7. 納税引当金取崩額	0		1,889	
	8. そ の 他 の 収 益	12,423	1.9	3,692	2.8
	当 期 総 利 益		7.9	330,203	11.5

V 営業外費用	1. 支払利息および割引料	137,487		(33)	150,540		(52)
	2. 固定資産税※5	0			26,204		
	3. 法人税等支払額※6	20,085			7,427		
	4. その他の費用	12,873	170,445	42	24,804	208,975	7.3
	当期純利益		152,633	3.7		121,228	4.2
	法人税等引当金※7		44,000	1.0		41,000	1.4
	法人税等引当額控除後 当期純利益		108,633	2.7		80,228	2.8
I	前期未処分利益剰余金		156,695			139,843	
II	前期利益剰余金処分額 ※8		100,600			80,600	
	繰越利益剰余金		56,095			59,243	
III	繰越利益剰余金増加高						
	1. 価格変動準備金戻入額	10,662			9,651		
	2. 買換資産特別勘定取崩し額	10,118			28,855		
	3. 設備合理化引当金取崩し益	0	20,780		4,779	43,285	
IV	繰越利益剰余金減少高						
	1. 価格変動準備金繰入額	9,651			11,366		
	2. 固定資産圧縮損繰入額	10,118			28,855		
	3. 固定資産処分損※9	25,896	45,665		4,779	45,000	
	繰越利益剰余金期末残高		31,210			57,528	
V	当期未処分利益剰余金		139,843			137,756	
	(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)		(83,748)			(78,513)	

(注) ※1. 当期から生コンクリートの販売を受託販売方式に変更したため、売上高および仕入高には含まれていない。なお当期に係る受託販売高および仕入高は1,828,409千円である。

※2. 製品棚卸方法 帳簿棚卸(移動平均法)により行い、期中または期末の实地棚卸により帳簿棚卸高を修正

製品評価基準 原価法(移動平均法)

※3. (イ) 運賃諸掛費の内訳は次のとおりである。

摘 要	昭和45年10月期	昭和46年4月期
輸 送 費	522,031千円	307,230千円
販 売 諸 掛 費	60,025千円	63,308千円
計	582,056千円	370,538千円

- (ロ) 運賃諸掛費のうちには退職給与引当金の繰入額が昭和45年10月期には497千円、昭和46年4月期には491千円が含まれている。

※4. 租税公課の内訳は次のとおりである。

	昭和45年10月期	昭和46年4月期
事業税	2,737千円	0
登録税	991千円	910千円
その他	920千円	464千円
計	4,648千円	1,374千円

※5. 固定資産税額は債務確定事業年度の費用負担としていましたが、当期から期間相当額負担に変更しました。

昭和46年度分の固定資産税の債務確定額は52,408千円で、このうち当該年度の負担額は26,204千円である。

※6. 法人税等支払額は源泉所得税額および過年度の法人税等の支払額が含まれている。

※7. 法人税等引当金のうちには住民税引当金が含まれている。

※8. 前期利益剰余金処分数の内訳は次のとおりである。

昭和45年6月26日(第43期)

利益準備金	5,100千円
退職手当積立金	20,000千円
別途積立金	20,000千円
配当金	51,000千円
役員賞与金	4,500千円
計	100,600千円

※9. 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。

	昭和45年10月期	昭和46年4月期
建物	3,059千円	835千円
構築物	539千円	0
機械および装置	22,225千円	3,727千円
車輛および運搬具	73千円	217千円
計	25,896千円	4,779千円

製 造 原 価 明 細 表

(単位 千円)

摘 要			自 昭和45年 5月 1日 至 昭和45年10月31日		自 昭和45年11月 1日 至 昭和46年 4月30日	
			金 額	%	金 額	%
I 当 期 製 造 費 用	(A) 原 材 料 費	1. 期首原材料棚卸高	116,039		115,014	
		2. 当期原材料仕入高	1,245,650		1,145,545	
		計	1,361,689		1,260,559	
		3. 期末原材料棚卸高※1	115,014		132,096	
		差引原材料使用高	1,246,675	57.8	1,128,463	54.7
	(B) 労 務 費	1. 基本給および諸手当	223,429	(10.4)	223,123	(10.8)
		2. 賞 与	82,234	(3.8)	77,887	(3.8)
		3. 退職給与引当金繰入額	72,555	(3.4)	65,272	(3.1)
		4. 福 利 費	33,560	(1.5)	33,231	(1.6)
		計	411,778	19.1	399,513	19.3
	(C) 経 費	1. 支 払 電 力 料	215,539	(10.0)	229,381	(11.1)
		2. 瓦 斯 水 道 料	11,089		11,595	
		3. 支 払 運 賃	3,153		3,405	
		4. 支 払 修 繕 費※2	38,912	(1.8)	53,449	(2.6)
		5. 修繕引当金繰入額	3,751		2,291	
		6. 租 税 公 課※3	930		873	
		7. 支 払 保 險 料	168		1,760	
		8. 旅 費 交 通 費	1,094		974	
		9. 通 信 費	1,855		1,794	
		10. 交 際 費	1,653		1,982	
		11. 事 務 用 品 費	1,549		1,738	
		12. 諸 会 費	371		316	
		13. 維 修 費	83,859	(3.9)	80,088	(3.9)
		計	363,923	16.9	389,646	18.9
	(D) 減 価 償 却 費		153,053	7.1	171,310	8.3
	合 計		2,175,429	100.9	2,088,932	101.2
II 期首半製品棚卸高		45,621	2.1	45,754	2.2	
III 期末半製品棚卸高		45,754	2.1	45,417	2.2	
IV 他勘定等振替高※4		18,258	0.9	24,536	1.2	
当期製造原価		2,157,038	100.0	2,064,733	100.0	

(注) 当社の原価計算は工程別、組別、総合原価計算方式を採用し、製品の製造過程に伴って普通セメントにおいては調合原料、焼成、仕上の三工程、高炉セメントにおいては水萍乾燥、仕上の二工程に区分している。

※ 1.(イ) 期末原材料棚卸高、昭和 45 年 10 月期 115,014 千円、昭和 46 年 4 月期 132,096 千円のほかに容器があるが本表には関係がないので除外計算している。

その内訳は次のとおりである。

	昭和 45 年 10 月期	昭和 46 年 4 月期
容 器	4,530 千円	4,180 千円

(ロ) 原材料ならびに半製品棚卸方法 帳簿棚卸（移動平均法）によつておこない期中または期末の実地棚卸により帳簿棚卸高を修正

半 製 品 評 価 基 準 原価法（移動平均法）

※ 2. 支払修繕費のうち昭和 45 年 10 月期には 3,650 千円、昭和 46 年 4 月期には 3,751 千円を修繕引当金から取崩している。

※ 3. 租税公課の内訳は次のとおりである。

	昭和 45 年 10 月期	昭和 46 年 4 月期
電 気 税	639 千円	642 千円
そ の 他	291 千円	231 千円
計	930 千円	873 千円

※ 4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。

	昭和 45 年 10 月期	昭和 46 年 4 月期
他勘定への振替高	13,219 千円	19,801 千円
受取勘定への振替高	5,039 千円	4,735 千円
計	18,258 千円	24,536 千円

他勘定への振替の主なるものは、販売費および一般管理費への振替高である。

受取勘定への振替の主なるものは、他社に対する運賃諸掛費（複合費）の立替代である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	昭和45年12月26日(第44期)		昭和46年6月26日(第45期)	
	金	額	金	額
I 当期未処分利益剰余金		139,843		137,756
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	5,100		5,100	
2. 配当金	51,000		51,000	
3. 役員賞与金	4,500		4,500	
4. 退職手当積立金	10,000		0	
5. 別途積立金	10,000	80,600	20,000	80,600
III 次期繰越利益剰余金		59,243		57,156

(4) 附 属 明 細 表

第一 有価証券明細表

(単位 千円)

株	銘 柄		1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	一時的 所有有価 証券	日本鋼管株式会社 東京電力株式会社 日興証券株式会社 中部電力株式会社 清水建設株式会社 旭コンクリート工業株式会社 日本ヒューム管株式会社 三井金属工業株式会社 新和運輸株式会社 そ の 他(3銘柄)	50 500 50 500 50 500 50 50 50 50	1,200,000 105,135 280,908 34,800 52,700 6,075 63,281 46,000 30,000 41,182	47,432 42,890 14,045 14,035 5,850 3,038 2,853 2,742 2,235 2,025	47,432 42,890 14,045 14,035 5,850 3,038 2,853 2,742 2,235 2,025	
式		計		1,860,081	137,145	137,145	
	投資 有価 証券	株式会社富士銀行 安田信託銀行株式会社 株式会社日本勧業銀行 株式会社第一銀行 株式会社大和銀行 株式会社協和銀行 株式会社横浜銀行 田子浦第一生コンクリート株式会 社 相栄運輸株式会社 奥多摩工業株式会社 瑞穂建材工業株式会社 大東証券株式会社 千代田証券株式会社 ㈱川崎ステーションビル そ の 他(16銘柄)	50 50 50 50 50 50 50 500 500 50 500 50 50 500	1,075,200 320,000 337,500 192,000 436,266 240,000 90,000 8,000 4,800 1,503,480 60,000 124,500 55,716 10,000 76,294	53,120 16,210 16,348 8,700 20,913 11,480 4,450 4,000 2,400 58,473 30,000 6,225 2,785 5,000 8,841	53,120 16,210 16,348 8,700 20,913 11,480 4,450 4,000 2,400 58,473 30,000 6,225 2,785 5,000 8,841	このうち400,000株 は社内預金引当信 託の担保に供して いる。
		計		4,533,756	248,946	248,946	
	公社債 国債および 地方債	銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		一時的 所有有価 証券	金 融 債 券	105,000	100,076	100,076	
			計	105,000	100,076	100,076	
		投資 有価 証券	鉄 道 債 券	23,750	23,631	23,631	
			電 信 電 話 債 券	1,160	1,138	1,138	
			計	24,910	24,769	24,769	
	その他の 有価証券	銘 柄		取得価額又は 出 資 総 額	貸借対照表計上額	摘 要	
		投資 有価 証券	金 融 債 券	70,932	70,932		
			貸付信託受益証券	56,000	56,000		
			投資信託受益証券	5,025	5,025		
			そ の 他 の 有 価 証 券	100	100		
			計	132,057	132,057		

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原則として取得価額による。
2. 一時的所有有価証券は237,221千円、投資有価証券は405,772千円である。

第二 有価固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘 要
建物	1,129,360	10,180	229,56	1,116,584	485,588	630,996	
構築物	706,125	7,982	3,287	710,820	277,353	433,467	
機械および装置	3,916,728	464,305	12,176	4,368,857	2,799,836	1,569,021	
車輛および運搬具	98,851	1,030	1,968	97,913	72,270	25,643	
工具器具および備品	76,356	3,426	0	79,782	55,137	24,645	
原料地	34,951	0	0	34,951	0	34,951	
土地	369,014	0	0	369,014	0	369,014	
建設仮勘定	493,323	64,034	524,015	33,342	0	33,342	
計	6,824,708	550,957	564,402	6,811,263	3,690,184	3,121,079	

注 1. 機械および装置の主たる増加

(イ) 6号キルン改造工事 430,432千円

(ロ) 3号キルン改造工事 21,643千円

2. 機械および装置について租税特別措置法に基づき圧縮限度相当額の圧縮記帳を実施している。

第三 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるから財務諸表規則第120条により省略。

第四 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株	銘柄	一株の 金株	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高		
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額
式	第一コンクリート株式会社	円 株	180,000	90,000	90,000	0	0	0	0	180,000	90,000	90,000
	第一鉱業株式会社	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000
	デイ・シー興産株式会社	50	100,000	5,000	5,000	0	0	0	0	100,000	5,000	5,000
	平塚第一運輸株式会社	500	6,000	3,000	3,000	0	0	0	0	6,000	3,000	3,000
	計		306,000	108,000	108,000	0	0	0	0	306,000	108,000	108,000

注 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は取得価額によっている。

2. 関係会社との関係内容

関係会社名	発行株式総数	所有割合	役員関係	関係内容
第一コンクリート株式会社	180,000株	100%	当社の役員3名が同社の役員に就任している。	同社製造の生コンクリートを受託販売している。

注 様式第5号関係会社出資金明細表、様式第6号関係会社貸付金明細表、様式第7号社債明細表、様式第9号関係会社借入金明細表は当該事業年度において当該科目がないので附属明細表を省略。

第五 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 金	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					返 済 期 日	使 途	担 保	返済方法
安田信託銀行株式会社	(170,000) 880,000	125,000	84,000	(171,000) 921,000	47. 2. 2より 53. 5. 31まで	設備資金	川崎工場 財 団	分割返済
株式会社 富士銀行	(100,600) 367,400	100,000	48,400	(107,000) 419,000	47. 4. 30より 51. 5. 31まで	"	"	"
株式会社 日本勧業銀行	(64,000) 249,600	60,000	30,400	(70,400) 279,200	47. 4. 30より 51. 4. 30まで	"	"	"
株式会社日本長期信用銀行	(74,000) 318,000	80,000	38,000	(76,000) 360,000	47. 4. 30より 53. 2. 28まで	"	"	"
株式会社日本不動産銀行	(42,000) 161,000	10,000	24,000	(35,000) 147,000	47. 4. 30より 53. 5. 31まで	"	"	"
住 宅 金 融 公 庫	(654) 1,417	0	322	(678) 1,095	47. 12. 31まで	"	浜 町 寮	"
日 本 住 宅 公 団	(3,670) 37,898	0	1,834	(3,670) 36,064	55. 2. 25より 56. 2. 25まで	"	浜町社宅 馬込社宅	"
年 金 福 祉 事 業 団	(706) 19,415	0	353	(706) 19,062	73. 3. 20まで	"	青 葉 台 社 宅	"
計	(455,630) 2,034,730	375,000	227,309	(464,454) 2,182,421				

注 ()内数字は1年以内に返済する金額であるため、貸借対照表においては流動負債として掲記している。

借入先別の当該貸借対照日以後3年間における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

	46. 5—47. 4	47. 5—48. 4	48. 5—49. 4
安田信託銀行株式会社	171,000千円	160,000千円	160,000千円
株式会社 富士銀行	107,000千円	112,800千円	91,200千円
株式会社 日本勧業銀行	70,400千円	74,400千円	60,000千円
株式会社日本長期信用銀行	76,000千円	64,000千円	64,000千円
株式会社日本不動産銀行	35,000千円	32,000千円	32,000千円
住 宅 金 融 公 庫	678千円	418千円	0
日 本 住 宅 公 団	3,670千円	3,670千円	3,670千円
年 金 福 祉 事 業 団	706千円	706千円	706千円
計	464,454千円	447,994千円	411,576千円

第六 資 本 金 明 細 表

(単位 千円)

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額または1 株の発行価額お よび資本組入額	券面総額 または資本 組入総額	上場証券取引所名	摘 要
	額 面 株 式		株	円			
		第一セメント株式会社	20,400,000	1株につき50	1,020,000	東京証券取引所	
		計	20,400,000		1,020,000		
資 本 の 額			1,020,000				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	100,000		昭和31年12月20日 再評価積立金より組入				
	72,000		昭和35年 3月26日 "				
	67,200		昭和37年 3月17日 "				
	計 239,200						

第七 資 本 剰 余 金 明 細 表

当該事業年度における増加額および減少額がないので財務諸表規則第124条により省略。

第八 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	230,100	※ 5,100	0	235,200	※ 当期増加額は前期決算の 利益処分による。
退 職 手 当 積 立 金	241,150	※ 10,000	0	251,150	
配 当 引 当 積 立 金	81,000	0	0	81,000	
研 究 積 立 金	21,000	0	0	21,000	
別 途 積 立 金	427,910	※ 10,000	0	437,910	
計	1,001,160	25,100	0	1,026,260	

第九 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期 償却額	償却額 累計	当期末 残高	償却 累計率	償却範囲額に 対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建築物	1,116,584	23,675	485,588	630,996	43.5	0	30,081
構築物	710,820	20,460	277,353	433,467	39.0	0	7,358
機械および装置	436,857	140,375	279,836	1,569,021	64.1	0	26,986
車輛および運搬具	97,913	3,149	72,270	25,643	73.8	0	22
工具、器具および備品	79,782	3,714	55,137	24,645	69.1	0	39
小計	6,373,956	191,373	3,690,184	2,683,772	57.9	0	64,486
無形固定資産							
電気・ガス供給施設利用権	36,073	1,174	16,726	19,347	46.4	0	53
工業用水道施設利用権	1,396	39	859	537	61.5	0	0
小計	37,469	1,213	17,585	19,884	46.9	0	53
	6,411,425	192,586	3,707,769	2,703,656	57.8	0	64,539

- ② 1. 法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一である。減価償却の方法は有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。
2. 当期償却額のうち1,875千円は租税特別措置法第47条による建物の割増償却額である。
3. 償却範囲額に対する過不足の累計欄は法人税法に規定する償却超過額の累計額である。
4. 当期償却額の原価算入の内訳は次のとおりである。

製造費用 171,310千円

販売費および一般管理費 21,276千円(複合費15,719千円を含む)

計 192,586千円

第十 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給与引当金	830,928	76,723	28,804	0	878,847	未払費用に計上 (当期分は確定債務につき 引当金明細表より除く) 引当金超過額を営業外収 益に算入した。
賞与引当金	73,145	0	73,145	0	0	
法人税等引当金	44,000	41,000	42,705	1,295	41,000	
事業税引当金	16,000	14,000	15,406	594	14,000	
貸倒引当金	25,516	27,327	0	25,516	27,327	税法による洗替えを行った
債権償却特別勘定	8,857	0	1,010	0	7,847	
買換資産特別勘定	28,855	0	28,855	0	0	
価格変動準備金	9,651	11,366	0	9,651	11,366	税法による洗替えを行った
修繕引当金	80,603	2,291	3,751	0	79,143	
設備合理化引当金	84,833	0	4,779	0	80,054	
原燃料単価調整引当金	2,305	0	2,305	0	0	

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(I) 資産の部

I 流動資産

1. 現金および預金 1,201,639千円

(単位 千円)

摘 要	金 額	預 金 ・ 種 別	金 額
現 金	5,365		
預 金	1,196,274	当 座 預 金	15,257
		普 通 預 金	116,117
		通 知 預 金	643,000
		定 期 預 金	421,900
計	1,201,639		1,196,274

2. 受 取 手 形

受取手形1,053,020千円(この他割引高および裏書高437,272千円)はセメントおよび生コンクリート代金に対するものであり、その内主なるものは販売店および建設業者よりの手形である。

手形の期日別内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	昭和46年5月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
一 般 口	30,290	311,744	391,758	265,896	53,332	1,053,020

3. 売 掛 金 900,463千円

(単位 千円)

摘 要	金 額
委 託 セ メ ン ト 代	249,842
受 託 生 コ ン ク リ ー ト 代	586,742
そ の 他	63,879
計	900,463

※ この他関係会社に対する売掛金38,766千円がある。

4. 売掛金並びに関係会社に対する売掛金の回収状況は次のとおりです。

(単位 千円)

区 分	前期繰越高	売上高	回収高	期末残高	回 転 率 ($\frac{\text{売上高} \times 2}{\text{期末残高}}$)	滞留期間 $\frac{\text{期末残高}}{\text{売上高} \times 1/6}$
一 般 口	484,957	258,122	275,245	313,721	16.5 回転	0.7 月
受 託 品 口	512,129	1,828,409	1,753,796	586,742	6.2 "	1.9 "
関 係 会 社 口	39,457	299,722	300,413	38,766	15.5 "	0.8 "
計	1,036,543	4,709,352	4,806,666	939,229	10.0 回転	1.2 月

5. 有 価 証 券

附属明細表第一(24頁)参照

6. 製 品 102,540千円

(単位 千円)

品 名	金 額
普 普 セ メ ン ト	79,417
高 炉 セ メ ン ト	20,818
フ ラ イ ア ッ シ ュ セ メ ン ト	2,305
計	102,540

7. 半 製 品 45,417千円

(単位 千円)

品 名	金 額
調 合 原 料	4,539
ク リ ン カ ー	40,449
そ の 他	429
計	45,417

8. 原 材 料 品 136,276千円

(単位 千円)

品 目	数 量	金 額
石 灰 石	10,137 屯	7,690
石 膏		8,102
重油・その他の原料品		9,249
耐 火 煉 瓦		27,785
鉄 鋼 類		60,365
そ の 他 の 材 料 品		23,085
計		136,276

9. 前 払 費 用 3,586千円

(単位 千円)

摘 要	金 額
浅 野 運 河 浚 渫 費	2,910
そ の 他	676
計	3,586

10. その他の流動資産

1. 従業員に対する短期債権 5,852千円

従業員の社会保険料等の立替金である。

2. 未 収 入 金

3 1,9 0 9 千円

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
日 本 鋼 管 株 式 会 社	9 0 7	専用鉄道使用料
そ の 他	3 1, 0 0 2	立替金等
計	3 1, 9 0 9	

3. 関係会社に対する未収入金

3 2,5 5 7 千円

関係会社に対する運賃等の立替金である。

II 固 定 資 産

1. 有形固定資産

附属明細表第二(25頁)参照

(1) 再評価積立金の取崩状況

(単位 千円)

	摘 要	金 額	備 考
繰 入 額	第 一 次 再 評 価 差 額	6 0,0 0 0	
	第 二 次 "	1 7 0,1 0 8	
	第 三 次 "	1 0 6,1 3 9	
	計	3 3 6,2 4 7	
取 崩 額	資 本 組 入 額	1 0 0,0 0 0	昭 和 3 1 年 1 2 月 2 0 日
	"	7 2,0 0 0	昭 和 3 5 年 3 月 2 6 日
	"	6 7,2 0 0	昭 和 3 7 年 3 月 1 7 日
	再 評 価 税 納 付 額	1 3,8 2 1	
	再 評 価 資 産 売 却 損	2 0	
	計	2 5 3,0 4 1	
	差引再評価積立金(昭和46年4月30日現在)	8 3,2 0 6	

(2) 建設仮勘定の工事別期末現在高は次のとおりである。

(単位 千円)

摘 要	金 額
原料調整タンク輸送設備合理化工事	1, 8 1 5
設 備 用 資 材 代	2 4, 2 7 7
そ の 他	7, 2 5 0
計	3 3, 3 4 2

2. 無形固定資産

附属明細表第三(25頁)参照

3. 投 資

1. 投資有価証券

附属明細表第一(24頁)参照

2. 関係会社株式

附属明細表第四(25頁)参照

3. 従業員長期貸付金

140,684千円

役員および従業員に対する住宅資金貸付金で利率は年5分

4. その他の投資

66,324千円

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
富国生命保険相互会社	44,693	団体生命保険料
そ の 他	21,631	家屋の敷金その他
計	66,324	

(2) 負債および資本の部

I 流 動 負 債

1. 買 掛 金

458,317千円

(単位 千円)

摘 要	金 額
原 料 品 代	101,940
燃 料 品 代	168,149
容 器 代	14,941
材 料 品 代	173,287
計	458,317

2. 関係会社に対する買掛金

222,278千円

(単位 千円)

摘 要	金 額
原 材 料 品 代	2,258
受託生コンクリート代	220,020
計	222,278

3. 短期借入金

633,000千円

(単位 千円)

借入先	金額	使途	担保	期日
株式会社 富士銀行	130,000	運転資金	なし	昭和47年 3月31日
株式会社 日本勧業銀行	106,000	"	"	"
株式会社 第一銀行	72,400	"	"	"
株式会社 東海銀行	72,400	"	"	昭和47年 4月30日
株式会社 大和銀行	52,400	"	"	昭和47年 3月31日
株式会社 三菱銀行	32,400	"	"	"
株式会社 協和銀行	30,000	"	"	"
株式会社 太陽銀行	50,000	"	"	昭和47年 2月28日
株式会社 横浜銀行	72,400	"	"	昭和47年 4月30日
株式会社 駿河銀行	15,000	"	"	"
	633,000			

4. 1年以内に期限の到来する長期借入金

附属明細表第五(-26頁)参照

5. 未払金

15,495千円

(単位 千円)

摘要	金額
固定資産税	13,193
その他	2,302
計	15,495

6. 未払費用

243,627千円

(単位 千円)

摘要	金額	摘要	金額
給料	11,714	セメント輸出協力会調整会	14,826
賞与	81,145		
電力料	33,770	その他	37,704
運賃諸掛	39,406		
特約店販売契励金	25,062	計	243,627

7. 預り金

4,233千円

(単位 千円)

摘要	金額
給与税	3,614
その他	619
計	4,233

8. 法人税等引当額	4 1, 0 0 0 千円	法人税、住民税等の引当額
9. 事業税引当額	1 4, 0 0 0 千円	事業税の引当額
10. 従業員預り金	8 1, 1 9 0 千円	従業員の社内預金
11. 固定資産に対する未払金	2 1 8, 0 7 4 千円	設備資材代

Ⅱ 固 定 負 債

1. 長 期 借 入 金

附属明細表第五(26頁)参照

2. 退職給与引当金

附属明細表第十(28頁)参照

3. 預り保証金

1 8 2, 0 6 2 千円

特約販売店よりの販売契約保証金である。

Ⅲ 特 定 引 当 金

附属明細表第十(28頁)参照

Ⅳ 資 本 金

1. 資 本 金

附属明細表第六(27頁)参照

2. 資 本 剰 余 金

1. 資 本 準 備 金

1 4, 0 0 0 千円

額面超過額である。

2. 再 評 価 積 立 金

1. 有形固定資産(i)再評価積立金の取崩状況(31頁)参照

3. そ の 他

金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

(単位 百万円)

摘 要	昭和45年 11月	12月	昭和46年 1月	2月	3月	4月	計
前 月 繰 越	1,234	1,170	1,219	1,028	1,140	1,298	1,234
収 入 の 部							
営 業 収 入	639	768	705	784	896	859	4,651
そ の 他 の 収 入	69	94	39	39	40	81	362
借 入 金	40	190	100	40	60	95	525
計	748	1,052	844	863	996	1,035	5,538
支 出 の 部							
(営業支出)							
原材料費および 受託生コンクリート代	354	477	607	409	495	562	2,904
運賃諸掛費	117	85	74	73	66	114	529
人件費	48	136	46	49	46	48	373
支払利息	16	20	28	18	20	28	130
諸経費	76	85	72	71	81	77	462
小 計	611	803	827	620	708	829	4,398
(その他)							
諸 税	13	60	1	1	—	16	91
設 備 費	55	19	17	18	14	13	136
借入金返済	58	24	101	58	49	86	376
その他の支出	75	97	89	54	67	188	570
小 計	201	200	208	131	130	303	1,173
計	812	1,003	1,035	751	838	1,132	5,571
差引月末残高	1,170	1,219	1,028	1,140	1,298	1,201	1,201

- 注 1. 営業収入中には受託生コンクリート代を含んでいる。
 2. その他の収入は受取利息、受取配当金、資産賃貸料、不用品売却代等である。
 3. 人件費は給料で12月には賞与を含んでいる。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

摘 要	昭和46年5月～7月	昭和46年8月～10月	計
前 月 繰 越	1,201	1,091	1,201
収 入 の 部			
営 業 収 入	2,102	2,282	4,384
そ の 他 の 収 入	131	210	341
借 入 金	300	303	603
計	2,533	2,795	5,328
支 出 の 部			
(営業支出)			
原材料費および 受託生コンクリート代	1,393	1,488	2,886
運賃諸掛費	172	224	396
人件費	236	155	391
支払利息	71	75	146
諸経費	195	207	402
小 計	2,072	2,149	4,221
(その他)			
諸 税	71	17	88
設 備 費	84	138	222
借入金返済	174	204	378
その他の支出	242	174	416
小 計	571	533	1,104
計	2,643	2,682	5,325
差引月末残高	1,091	1,204	1,204

1. 営業収入中には受託生コンクリート代を含んでいる。
- (注) 2. 人件費には賞与を含んでいる。
3. その他の支出には株式配当金を含んでいる。